

前史

63 S38

神奈川県に職業訓練所の建物を学校とした県立技術高校4校が開校。翌年3校が(4校として)開校(67年度)。

- 66 S41 中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」付記「期待される人間像」(10)
理科教育および産業教育審議会答申「高校における職業教育の多様化について」(8)
67 県商工高校 定時制に定通併修、企業連携制を導入。
68 厚木南高校 定時制開校(特別の時間制 - 三部交替制 150名 夜間 180名入学)。夜間定
69 時制第2～4学年 431名を前在籍校の厚木東高校定時制からの転入学生として許可。
70 日教組、「教育制度検討委員会」(梅根悟会長) 第一回総会開く(12)。
71 中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」(6)
72 日本経済調査協議会(藤野昭彦議長、土塚弘良)、報告書「新しい産業社会の人間形成、長期的観点から見た教育の在り方」をまとめる(3)。

中教審に送る首相直属の「国民文教会議」の設置を求める「新教育」設置の原案となった文書。

都道府県教育長協議会(仕組体)がこれを受ける形で、高校問題プロジェクトチームを編成。その下に専門家会議を設け、「新しいタイプの高校(特色ある高校)」などの具体案をまとめる報告。

神奈川県 「県新総合計画(基本計画)」決定(4)。〈73～85に100 新設高校〉
神奈川県 県立技術高校、全7校廃課程決める(11)。

73 文部省、「公立小・中学校の統合について」無理せず住民の理解を得て推進するよう通達(9)。

74 全国知事会「公立高校新增設に関する調査」結果を発表。(7)

希望者全入学目標とし、3年間に441校の増設、総経費5086億円が必要と試算

都道府県教育長協議会「高校全入方針」を発表(8)。

75 日教組・中央教育課程検討委員会「教育課程改革試案 - 最終報告書」発表(5)。

教育課程審議会答申「小学校、中学校、および高等学校の教育課程の基準の改善について」を文相に提出(12)。

神奈川県 「高校入試選抜制度検討協議会」発足(6)

神奈川県 「県公立高校協議会(非公開)」発足(6)

神奈川県 「県後期中等教育検討協議会 - 第一次報告 -」まとめる(高校教育の普及、生徒の多様化に関しての提言など)。

76 S51 日本経済調査協議会、報告書「自由主義の前進」をまとめる(3)。(授業料クーポン制、学校選択の自由など)

77 東京教育大学閉学記念式(2)

78 第一回全国国公立共通一次試験を実施。

79 関西経済同友会「教育改革への提言」 21世紀への提言(10)

経済同友会「多様化への挑戦」(10)

神奈川県 「県公立設置者会議(非公開)」発足(8)。

神奈川県 県立厚木南高校 定時制・特別の時間制の廃課程を告示(3)。

同校全日制課程 第一回入学式。

80 中教審答申「生涯教育について」(6)

81 中曽根内閣成立(11)

82 神奈川県 県立弥栄東・弥栄西高校開校(初の新構想 - 二高連携高校)

都教委「高校教育改革推進本部」設置。『新タイプの高校十八』案を作成。七タイプ正式提示。

83 神奈川県 知事「高校新設100校で打止め」を表明(12)。

中曽根首相「教育改革 - 七つの構想」を強調(「戦後政治の総決算」の教育版)(12)

①6334制の学校体系の見直し ②高收入試制度の多様化・強化 ③大学入試制度及び大学制度の見直し、強化等 ④社会福祉施設等への重視し、生徒課税の二つとする

⑤しつけや道徳教育、体育の重視 ⑥国際理解の教育の重視 ⑦教員の質の向上等

84 経済同友会「新しい成長と政治改革 - 昭和59年年頭見解」発表。

中曽根ブレーン会議に「教育改革推進のための基本的な考え方についてのメモ」 「21世紀のための教育改革の五原則について（案）」提出される。

監査者の性格、審判内容などを方向づけたとされる。

臨教審（臨時教育審議会）初総会。(9)全4部会（委員定数25人。教育学者0、臨時委員20名中2名）設置。第3部会が「初等中等教育改革」を所轄。

85 臨教審一次答申(6)。内容く単位制高校 88 榎野・大学入試センター試験 90 榎野など

86 S61 臨教審二次答申(4)。内容く生涯学習体系・道徳・初任者研修制度・大学審議会の設置など

87 臨教審三次答申(4)。内容く高校入試方法の改善・開かれた学校づくり・大学教授会の形骸化・教育財政の合理化・一効率化・一重点配分など

▼意図①義務教育～高等教育・社会教育を含む教育全体系の再編成を国家主導型の生涯学教育政策として推進する。② ①の下で学習需要に応える体制を公費負担軽減を軸とした「小さな政府」論により構築する。③ ②のためには「行財政改革」路線による受益者負担の原理や一般行政との統合をすすめて従来の社会教育行政を再編成、教育の公費負担を軽減を図る。もう一つは、多様な学習機会の創出を「民間活力の活用」に求めて教育の「自由市場化」を推進、新たな国内市場の開発を計る。

臨教審四次答申(8)。内容く「日の丸・君が代」教育の義務化・教組活動の規制・文部省の「政策官庁化」など

神奈川 「県立高校新設100校計画」、5校の新設をもって完了。

神奈川 「県後期中等教育検討協議会（後中検）」発足(12)

88 「単位制高校」、定時制・通信制に導入。

岩手(単) 1 鳥取(単) 1

89 S64 生涯学習振興条件整備法成立。日教組、「連合」加盟を決定(9)。日本労働組合総連合会（連合）発足(11)。
H1 「政治改革フォーラム～政治改革に関する政党と民間各界の連絡会議」(10)発足。

埼玉(単) 1

神奈川 神奈川県後期中等教育検討委員会（後中） 「高等学校教育の充実について－第一次報告－」をまとめる(3)。

90

宮城(単) 1 愛知(単) 1 鳥取(単) 1 宮崎(単) 1 沖繩(単) 3

ソビエト連邦 崩壊

91

北海道(単)・(3) 岩手(3) 1 茨城(単) 1 山梨(単) 1 東京(単) 1 高知(単) 1

92 日教組、臨時大会(3)で規約を改正、規約から「争議行為」を削除する。

青森(単) 2 富山(単) 2 滋賀(単) 3 大阪市(連) 1 和歌山(単) 1+(2) 2

93 「単位制高校」、全日制に導入。

神奈川 神奈川県後期中等教育検討委員会（後中） 「高等学校教育の充実について／生涯学習社会における高等学校教育の役割－第2次報告－」をまとめる(5)。

秋田(3) 1 群馬(単) 1 静岡(単) 1

94 神奈川 県教委は8月の定通校長会でいきなり「募集停止の三基準」なるものを提示。県立川崎工業定時制の募集停止を決定(10)。

千葉(単) 1 兵庫(単) 1

95 日教組、第80回定期大会で「教育改革」と「生涯学習社会」を展望した新たな組織拡大を日教組の柱としつつ、「対決・反対」から、協調姿勢で「参加・提言・改革」路線を実質化することを決定(9)。

神奈川 「単位制」導入。

富山(単) 1 福井(単) 1 山口(単) 1・(2) 1 倉敷市(単) 1 愛媛(単) 3

96 日経連、「政府規制の撤廃、緩和要望について」

神奈川 岡崎知事、98年度を達成年度とした「行政システム改善計画」を公表。その中で「定時制課程の見直しの検討」の項目を明記する(2)。

神奈川 「総合学科」導入。

山梨 「高校整備構想」単位制、定時制の導入 小規模校の施設 東京(単) 1 長野(単) 1 岡山(単) 1

香川(単) 1 長崎(単) 1 熊本(単) 1 沖繩(単) 5

政府、「規制緩和推進計画」

自治省事務次官通知を発し、「教育予算削減、学校統廃合、民間委託、定員削減、給与・手当削減、短時間職員・任期制職員の活用」等、個別に数値目標を掲げた削減計画を自治体に求める。

神奈川 教育長「県立高校定時制課程再編の基本的考え方について（通知）」(2)

神奈川 「新入選制度」導入。

神奈川 県立城東高校定時制、小田原城内・箱根分校の募集停止を決定(10)。

東京 「県立高校改革推進一次計画」昼夜間定時制の導入 定時制統廃合

山形(3) 1 新潟(単) 1 京都(単) 2 三重(単) 1 大阪市(単) 1 福岡(単) 1

98 閣議、「規制緩和推進3ヶ年計画」決定 閣議、「地方分権推進計画」決定

神奈川 県立三崎高校・定時制の募集停止を決定(10)。

埼玉(単) 1 新潟市(単) 1 岐阜(単) 6 三重(単) 2 徳島(単) 1 + (3) 1 佐賀(単) 4

99 経団連、「産業競争力強化に向けた提言」

「21世紀臨調 新しい日本をつくる国民会議」発足(7)。憲法改定を視野にいたれた「国の基本法制検討会議」と、構造改革を推進する「国民生活再構築会議」を設置。

中教審「初等中等教育と高校教育との接続の改善について」(12) - 「中高一貫校」の制度化。

埼玉 「21世紀いさいまきプラン」推進計画前編「定時制統廃合 定時制単立校の設置

東京 「県立高校改革推進二次計画」昼夜間定時制の再導入 定時制統廃合

石川 「高校再編整備に関する基本方針

青森(単) 8 山形(単) 1 長野(2) 1 名古屋市(単) 1・(2) 岡山市(単) 1

玉野市(岡山)(単) 1 佐賀(単) 3

神奈川 県立川崎高校定時制、定通併修による3修制を導入。

青森 「県立高校教育改革第一次実施計画」三部制の導入 定時制工業科の統合

岩手 「県立高校新整備計画前編計画」

神奈川 「県立高校教育改革推進計画前編実施計画」新しいタイプの高校導入

静岡 「県立高校長期計画」

愛媛 県高校教育検討委員会 本校10人、分校5人、2~3年定くと統廃合構想

青森(単) 1 埼玉(単) 3 東京(単) 1 山梨(単) 6 石川(単) 6 金沢市(単) 1

岐阜(3) 1 豊橋市(単) 1 三重(単) 1 長崎(単) 1

宮城 「県立学校将来構想」

秋田 「第五次県高校総合整備計画」定時制基礎校設置等の特次構想とフリースクール空間の設置を具体化

愛知 「県立高校再編整備基本計画」単位制による教数部

兵庫 「県立高校教育改革第一次実施計画」定時制募集停止 多部署設置

山形(単) 3 福島(単)・(2) 東京(単) 1 新潟(単) 1 石川(単) 1 兵庫(単)・(3)

富山(単) 2 + (3) 三重(単) 2 鳥取(単) 1

茨城 「県立高校再編整備の基本計画」定時制単位制高校 昼夜間併合

群馬 「県立高校再編整備の基本計画」

千葉 「県立高校再編整備の基本計画」

東京 「都立高校改革推進二次計画」昼夜間定時制の再導入 定時制統廃合

岐阜 県教委「「生はいさいまきプラン」整備方針及びの実施計画」

三重 「県立高校再編活性化基本計画整備第一次実施計画」

広島 「県立高校再編整備基本計画」通届制を併せ持つ新しいタイプの定時制

横浜市 「市立高校再編整備計画」三部制高校設置

名古屋市 今般の市立高校の在り方研究会 昼間定時制を三部制に

秋田(単) 1 新潟(単) 1 横浜(3) 1 福井(単) 1 広島(単) 3 広島市(単) 2

神奈川 県立高校9校を5校に再編。

横浜桜陽 (田瀬沢+鶴田) (フレキブル・単・普) 相模原総合 (田大沢) (総合・全・単)

藤沢工科 (田瀬沢+大瀬工技) (全・総合) 平塚工科 (田平工+平西工技) (全・総合)

横浜南陵 (田野+野窪) (専門・全・普)

新潟 [中長期高校再編整備計画] 単位制の導入 定時制廃止

京都 [県立高校改革推進計画]

大阪 [県立高校特色づくり・再編整備計画] 単位制の導入 定時制総合

兵庫 [県立高校教育改革第一次実施計画]

秋田(単) 2 横須賀市(単) 1 大阪(単) 1 兵庫(単) 1・(3) 倉敷市(単) 1

広島(単) 1 7 福岡(単) 1 鹿児島(単) 1

神奈川 県立高校18校を9校に再編統合。

横浜旭陵 (田瀬沢+中沢) (全・普・単) 三浦臨海 (田初声+三浦) (全・普・単)

小田原 (田小田原+小田原城内) (普・全・単) 川崎 (田川崎+川崎南) (フレキブル・普・単)

鶴見総合 (田平安+鶴政) (総合・全・単) 横浜清陵総合 (田清水が丘+大岡) 金沢総合 (総合・全・単)

麻生総合 (田樹生西+樹生) (総合・全・単) 藤沢総合 (田長後+藤沢北) (総合・全・単)

宮城 [県立高校の発達の再編について]

埼玉 [21世紀いきいきハイスクール推進計画中期] 定時制総合 定時制独立校の設置

千葉 [県立高校再編整備の基本計画 第2期実施プログラム]

神奈川「県立高校改革推進計画後期実施計画」新しいタイプの高校生 定時制課程改編

三重 [県立高校再編活性化基本計画整備第二次実施計画] 定時制ネットワーク

京都 [県立高校改革推進計画(Ⅱ)]

高知 [県立高校再編計画 第1次実施計画] 多部署設置 定時制廃止

神戸市市立高校の将来調査研究会 神戸工科高校設置

仙台市(単) 1 福島(単) 1 東京(単) 1 神奈川(単) 2 川崎・小瀬 山梨(単) 2・(2) 1

新潟(単) 3・(2) 1 石川(単) 1・(2) 岐阜(単) 1 三重(単) 1・(3) 倉敷市(単) 1

鳥取(単) 1・(3) 宮崎(単) 4

神奈川 公立高校の学区制を撤廃。

神奈川県立厚木清南高校 三課程 (全・定・通) 単位制で開校。

神奈川 「公私立設置者会議 (公開)」 充足(5)。

岩手 [県立高校新整備計画後期計画]

山形 [県立高校教育改革実施計画] 単位制高校

栃木 [県立高校再編基本計画] 定時制総合 学芸館高校とフレックス・ハイスクールへ再編 定時制工業高校の再編

長野 高校改革プラン推進委員会設置

福井 [第二回県立高校再編整備検討会]「第二回県立高校再編整備検討会」

静岡 [県立高校第二次長期計画] 単位制導入 夜間定時制適正配置

京都 [県立高校改革推進計画に基づく第3次実施計画]

香川 [県立高校の再編整備基本計画後期計画] 単位制、三課程に再編 適正配置

高知 [県立高校再編計画 第1次実施計画] 多部署設置 定時制廃止

佐賀 [県立高校再編計画 第1次実施計画]

宮城(単) 1・(3) 秋田(単) 1 茨城(単) 1・(3) 栃木(単) 1・(2) + (単) 7

群馬(単) 1・(2) 埼玉(単) 1・(3) 東京(単) 2 神奈川(単) 1 群馬 岐阜(単) 1

滋賀(単) 1 大阪(単) 1 7 鳥取(単) 1・(2) 岡山(2) 1 高知(単) 2

06 「教育基本法」改正案、4.28国会に提出、12.15 可決成立。12.22 公布・施行。

00年「教育改革国民会議」設置。課題の一つである「基本法」改定をめざし同年12月に最終報告－「教育を変える17の提案」提出。これを受け03年、中教審答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」が出される。

北海道「新たな高校教育に関する指針」 多部署、単位制高校設置の検討 1学年の在籍者が10人未満の場合に編入台帳計

仙台市「市立高校再編整備」 星夜二部制単位制高校 専門高校規模縮小

秋田 「第五次県立高校総合整備計画 後期計画」

- 長野 「高校改革プラン実施計画」策定
 富山 「県立高校将来構想の基本的方向について」
 和歌山 「県立高校再編整備 第1期実施プログラム」 南紀高屋間部設置
 熊本 「高校教育整備」推進 単校制 統合
 宮崎 「県立高校再編整備(中期)」 全ての定時制を単校制に
 青森(3) 1 秋田(単) 1 千葉(単) 1 6+(3) 1 習志野市(単) 1 東京(単) 2
 神奈川(単) 1 神奈川県 中津川市(単) 1 静岡(単) 1・(3) 三重(単) 1 和歌山(2) 1
 山口(単) 1 高知(単) 1 宮崎(単) 1・(3)
- 07 「教育三法(学校教育法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育職員免許法・教育公務員特任法)」6.20可決成立。6.27公布。08.4.1より順次施行。
 財務省、予算使途などチェックする「予算執行調査」で、公立小中学校の統廃合を進めるよう文科省に要請。
 すでに統合した221校の削減効果では、児童一人の学校運営費は3割近く減少したという。

- 群馬 「県立高校再編整備計画 後期」
 奈良 「県立高校再編計画」 2校を1校に統合
 大分 「県立高校改革推進計画」 独立単校制高校
 京都市 「市立工業高校改革・基本方針」 統合再編 フェアシステムなどシステムの展開定時制の設置
 神奈川 県立高校10校を8校に再編統合。
 弥栄(旧弥栄+弥栄西)(全・専・単) 横浜国際(旧六ツ川改編)(全・専・単)
 海洋科学(旧三浦水産改編)(全・専・単) 横須賀明光(旧四里改編)(全・専・単)
 横浜緑園(旧磯崎編)(総合・全・単) 秦野総合(旧大瀬野+南が丘)(総合・全・単)
 小田原総合ビジネス(旧小田原東改編)(全・専) 修悠館(旧泉)(通・単)
 神奈川 単校制による通信制単独校 - 県立橋本修悠館高校(旧泉) 閉校。
 神奈川 10校のトップクラス校に5教科のうち3教科(外国語・国語・数学)の範囲で

「独自問題」の出題を認める。

- 奈良 「県立高校再編計画」 2校を1校に統合 三部制単校制高校設置 定時制と通信制とを統合
 埼玉 「21世紀いまいまいスクール推進計画後期」 定時制統廃合 定時制単校制の設置
- 09 中高一貫校が全国で370校となる(文科省9月発表)。
 教育再生会議(野田内閣)、「学校の適正配置推進のため、望ましい学校規模を示し財政支援すると明記(『第3次報告』12)。これは「統廃合」判断を国が進める姿勢を示したものだ。

- 横浜市 2012年度から全市立小中学校 - 491校で小中一貫教育を実施することを決定(1)
 神奈川 中高一貫教育校を二校(大原・相模大野) 閉校。
 神奈川 全日制普通科の3校(田奈・釜利谷・大楠)をクリエイティブスクールと銘うって
 閉校。

- 神奈川 県立高校7校を4校に再編統合。
 横浜栄(旧上瀬+瀬浦台)(全・普・単) 平塚湘風(旧湘田+五領ヶ台)(全・普・単)
 湘南(瀬浦・定)(定・普・単) 座間総合(旧栗原+ひばりが丘)(総合・全・単)
 10 「高校授業料無償化法」が3.31可決成立。4.1 施行。(公立では無償、私立では世帯の所得に依り、118800~237600円の就学支援金を加算する内容)
 神奈川 公立全日制募集率60.0%で入試を行い、後期入試の平均競争率は1.44、
 不合格者は9492人に上り、定通への不本意入学者がさらに増える。
 神奈川 県立高校6校を4校に再編統合、多部制定時制1校新設。
 藤沢清流(旧大清水+藤沢)(全・普・単) 相模原青陵(旧相武台+新磯)(全・普・単)
 吉田島総合(旧吉田島林改編)(総合・全・単) 川崎工科(旧川崎工業改編)
 相模向陽館(旧ひばりが丘)(多部制・定・普・単)

神奈川

神奈川 この年度から、NPO(相模編)と連携し、県立定時制・通信制に在籍する生徒を対象にボランティア活動や就業体験を支援することにする。

県がNPOに企画を提案し、NPOから具体的な事業計画を策定し実施する「県産型協働事業」。県が高校生を対象にした企画を提案するのは初めてという。

神奈川 県教委「入学者選抜制度検討協議会1」を設置(7)。

神奈川 入学者選抜制度検討協議会「入学者選抜制度改善について」を県教委に報告(3)。

神奈川県 県教委、先の報告をふまえ「県公立高校入学者選抜制度改善方針」を策定(7)。
 パブリックコメントを県民から募る(7.15~8.15)。

現在の神奈川県立高校の「多様化」の現状

4. 1 現在

全日制・普通科	98(53)	全日制・資料クリエイティブ	3(2)
全日制・普通科・専門コース	13(7)	全日制・専門学科(農業)	3(2)
全日制・専門学科(工業)	9(5)	全日制・専門学科(商業)	5(3)
全日制・専門学科(看護)	1(1)	全日制・専門学科(福祉)	1(1)
		全133(72)	
全日制・単位制・普通科	11(6)	全日制・単位制・総合学科	11(6)
全日制・単位制・専門学科(水産)	1(1)	全日制・単位制・専門学科(福祉)	1(1)
全日制・単位制・専門学科(理数)	1(1)	全日制・単位制・専門学科(国際)	3(2)
全日制・単位制・専門学科(芸術)	1(1)	全日制・単位制・専門学科(スポーツ)	1(1)
全日制・単位制・専門学科(総合職業)	1(1)		全31(17)
定時制・普通科	7(4)	定時制・専門学科(農業)	1(1)
定時制・専門学科(工業)	2(1)		
定時制・単位制・普通科(郷土)	5(3)	定時制・単位制・総合学科	5(3)
		全20(11)	
通信制・単位制・普通科	2(1)	全2(1)	
		総数 186	

* () の数値は各課程の全課程に占める%概数である。